

令和6年度第1回長野市環境審議会 議事録

【開催概要】

- ・日時：令和6年9月13日（金）15時00分から17時00分まで
- ・場所：長野市役所 第二庁舎10階 講堂
- ・出席者
委員：穴山会長、錦織副会長、奥村委員、神頭委員、高木委員、西川委員、山下委員、池田委員、打矢委員、大澤委員、倉又委員、早川委員、宮入委員、若林委員、今吉委員、傳田委員、松本委員
事務局：西澤副市長、竹内環境部長、小田切環境保全温暖化対策課長、北村廃棄物対策課長、赤井生活環境課長、新井資源再生センター所長、中村衛生センター所長、中野主幹兼環境保全温暖化対策課長補佐、吉原環境保全温暖化対策課長補佐、村石環境保全温暖化対策課長補佐、鈴木環境保全温暖化対策課係長、清水環境保全温暖化対策課係長、岩間環境保全温暖化対策課主査、徳永環境保全温暖化対策課主事、北村環境保全温暖化対策課主事、土屋環境保全温暖化対策課職員

【次第】

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 委嘱書交付及び委員紹介
- 4 事務局紹介
- 5 正副会長選出
- 6 会長あいさつ
- 7 諮問
第三次長野市環境基本計画の改定について
- 8 報告事項
(1) 第三次長野市環境基本計画の取組等について
ア 令和5年度取組結果とマネジメントレビューについて
イ 令和6年度指標・目標値の設定について
ウ 令和5年度市有施設のエネルギー使用量について
(2) 長野市バイオマス産業都市構想の進捗状況について
- 9 協議事項
第三次長野市環境基本計画の改定について
- 10 その他
- 11 閉会

【資料】

- ・本日の次第
- ・資料1 長野市環境審議会委員名簿
- ・資料2 事務局職員名簿
- ・資料3-1-1 第三次長野市環境基本計画の取組結果とマネジメントレビューについて
- ・資料3-1-2 令和5年度 指標・目標値達成状況報告書
- ・資料3-2 令和6年度 指標・目標値設定一覧表
- ・資料3-3-1 令和5年度 市有施設のエネルギー使用量
- ・資料3-3-2 令和5年度 長野市役所温室効果ガス排出量
- ・資料4 令和5年度 長野市バイオマス産業都市構想の進捗状況について
- ・資料5 第三次長野市環境基本計画の改定について

【中間配布資料】

- ・諮問書 第三次長野市環境基本計画の改定について

【会議内容】

1 開 会

2 あいさつ

3 委嘱書交付及び委員紹介 【資料1】

4 事務局紹介 【資料2】

5 正副会長選出

委員の互選により決定

会長 穴山委員 副会長 錦織委員

6 会長あいさつ

7 諮問

第三次長野市環境基本計画の改定について

8 報告事項

(1) 第三次長野市環境基本計画の取組等について

ア 令和5年度取組結果とマネジメントレビューについて 【資料3-1-1, 3-1-2】

イ 令和6年度指標・目標値の設定について 【資料3-2】

ウ 令和5年度市有施設のエネルギー使用量について 【資料3-3-1, 3-3-2】

(宮入委員)

資料3-3-2について、「令和5年度長野市役所温室効果ガス排出量」では令和4年から5年にかけての削減量は2,218t-CO₂ということだが、「長野市における環境に配慮した主な取り組みとその効果」では合計削減量4269.2 t-CO₂となっている。△2,218t-CO₂は、合計削減量のどの部分にあたるのか。

(事務局)

「令和5年度長野市役所温室効果ガス排出量」で示した令和5年度CO₂排出量50,307 t-CO₂はエネルギー使用量から算定しており、ここで示した令和4年CO₂排出量と比較した削減量2,218t-CO₂の積み上げが「長野市における環境に配慮した主な取り組みとその効果」になる。この2つは厳密には連動はしていないが、取組内容の報告のため記載した。

(宮入委員)

背景は理解したが、「令和5年度長野市役所温室効果ガス排出量」と「長野市における環境に配慮した主な取り組みとその効果」で削減量に倍以上の差があることになってしまい、両方に誤差があるという見方がされかねない。数値が出てくる以上、算定方法の違いなどを補足する説明を入れた方が、誤解が出ないかと思う。

もう1点、令和8年度にCO₂排出量を4万t-CO₂まで落とすロードマップは関心を持つ部分だと思うので、今後、機会があれば紹介してほしい。

(早川委員)

目標値達成状況報告書について、昨年度の結果はわかるが、令和8年度に向けて目標達成するための道筋を示してほしい。例えばバイオマス発電量の目標達成には発電設備容量の増設が必要だが、そのためには年数がかかるので今から取り組んでいないと令和8年度の達成は難しいと思うが、そういったところの考えを示してほしい。

また、公募設置管理制度を導入するということが、公園面積の減少に繋がらないのか。

それから、今年度の搬出間伐による木材生産量が目標未達成だが、農家戸数の減少などの問題についてはどのように考えているのか。

最後に、環境学習の参加者数や、環境保全活動への参加数の集計方法について、目標未達成となっているが、例えば森林体験の参加者数は環境保全活動にはカウントされないのか。これが含まれれば目標達成となると思うが。環境学習については、県の信州環境カレッジへの長野市内の学校の参加者数も加えてもいいと思うが、加わっているのか。

(穴山会長)

バイオマスについては、この後議題に入っているので、それ以外の回答でよろしいか。

事務局、バイオマス以外の点について回答を。

(事務局)

公園面積について、公募設置管理制度は影響しない。

間伐木材生産量は、森林の所有者、権利者を募っての間伐が指標となっており、権利者の同意、あるいは土地の調査等に時間を要しており、未達成となった。

環境学習会年間参加者数は、当課で実施する環境学習会と、家庭・地域学びの課で実施する学習会を対象としている。

(早川委員)

「長野市環境こどもサミット」終了など施策が細くなり、参加数等の達成は難しい状況なのか。

(事務局)

学習会で新たな企画を増やしているが、厳しい状況である。

(2) 長野市バイオマス産業都市構想の進捗状況について

【資料4】

(事務局)

先ほどの早川委員からのご質問について、現状のバイオマス発電量は目標値から2万kwhほど不足している。資料4の「剪定枝を利用した発電事業」と「きのこ廃培地の利用促進プロジェクト」で発電所のプロジェクトを進めているが、進捗は遅れており、令和8年度までの達成は流動的である。目標達成に向け、各プロジェクトの実施事業者と連携しながら進捗を図って参りたい。

(早川委員)

まだ具体的にないという理解でよろしいか。

(事務局)

「剪定枝を利用した発電事業」は具体化が進んでおり、期間のみ伸びている状況。「きのこ廃培地の利用促進プロジェクト」は具体的に進んでおらず、進捗としては難しい状況。

9 協議事項

第三次長野市環境基本計画の改定について

【資料5】

(高木委員)

長野市の温室効果ガス排出量について、2050年のゼロは視野に入っているのか。

(事務局)

第三次長野市環境基本計画 29 ページの図 4-4 に長野市の温室効果ガスの削減目標のグラフがある。第三次長野市環境基本計画は5年刻みの計画で、中期的には2030年の123万を目指しており、その中間地点ということで令和8年度目標を設定している。このグラフでは、2030年から2050年の傾きがさらにきつくなっており、もうひと押ししないとゼロは難しい。

(高木委員)

家庭での節約に例えると、無駄遣いを節約すれば最初は簡単に減るが、これは支出をゼロにしようという話なので、最後は非常に厳しくなる。2050年まであと25年しか残ってない。今のうちに2050年にゼロにするにはどうしたらいいのか考えないといけない。

難しいのは住宅と事業者だと思うが、住宅に関しては、現存の住宅は築何年のものが何戸あり、

住人は何歳かという現状把握が必要。若い人であれば新築やリフォームの際にゼロカーボンを目指した建物でないとも認められないので良いだろうが、ある程度以上の年齢の方だと、それは難しい。また、善光寺平と戸隠・鬼無里・信州新町では地域性も違うだろうし、全戸調査は無理でもサンプルをとって、それぞれの地域に合った住宅対策を考えていかないと、単に「省エネ化・耐震化に対し補助金を出す」と言っても実際には動かないと思う。

事業者については、松本では事業者がゼロカーボン化をするために「松本平ゼロカーボンコンソーシアム」を作っている。長野市でも事業者のゼロカーボン化は重要なテーマのはずだが、松本が非常に良い先行事例となっているので、真似してもらってもいいと思う。大手の事業者は自主的に行うだろうが、極端に言えば、街の飲食店などでもゼロカーボンを達成してもらうためにはどうすればいいか。そのためには現状を把握しないと間に合わない。今回の改定で、現状把握を踏まえた2050年に向けた方向性を載せることはできないか。

(事務局)

長野市で去年度から行っている太陽光発電や蓄電池の補助金の申請状況を見ると、大手のハウスメーカーは太陽光発電や蓄電池を付けるのが当たり前になっているので、若い方がこれから作る家については普及率が高いと思われるが、高齢の方が既存住宅に設置するという申請は非常に少なく、新築はさらに少ないので、2050年にどういう住宅があり、何をやるかを考えなければいけないということは非常に感じる。

事業者については、長野市でも昨年度、長野市のスマートシティコミッションという、市内企業のイノベーションを促進する団体の中から長野地域脱炭素実現推進協議会が立ち上がり、CO₂の排出量把握や、協議会の中でソリューションのある企業と脱炭素経営をやりたい企業のニーズをマッチングする動きが出てきた。

2050年に向けた方向性は大事だと思うので、事務局で検討し、次回の審議会で案を審査していただきたい。

(穴山会長)

高木委員のご指摘は、排出量の削減がさらに進むと、限界費用は当然高くなっていくので、実態を把握して、どこがどう難しいのかを突き詰めないと、単に計画にこうあるべきと書くだけでは不十分であるということと理解する。仮に、事務局で検討した結果、「今回は具体策の追加という軽微な修正なので具体的には書き込みは難しい」ということであつたとしても、2027年度からの次期計画では、高木委員ご指摘の通りデッドラインが近づいてくるので、その際にどこまで実施可能なかを掘り下げるべきだというご意見でもあるので、今回または次の改定でここまで頑張るという方向性を次回の審議会で考えてほしい。

(早川委員)

5ページの追加施策案の中の道路照明灯のLED化率について、防犯灯はLED化率が100%近いと思うが、それに比べて道路照明灯がこれほど遅れている理由は何か。

(事務局)

防犯灯は基本的に地区が管理しており、LED化が進んでいる。道路灯と公園灯については財源や手法の問題があつて進んでいなかったが、最近、全国の他自治体でESCO事業という手法が効果を上げており、長野市も調査したところ適合しそうだということで、今回実施できる見込みになった。

(宮入委員)

次回審議会の2月7日に答申なので、次回は改定案が出てくるという理解でよろしいか。また、削減量が数値化されて、次回の改定に盛り込まれるという理解でよろしいか。

令和8年の目標達成が厳しいとか、2021年は上向き傾向が見えるなど厳しい話があつたが、ここに挙げた改定をやりつつ従来の計画を継続して、数値的な結果に結びつくのか。

(事務局)

「③道路灯のLED化」については実施結果の数値は出るが、具体的に何でどれだけの数値が稼げるかを、この計画の段階ではお出しするのは困難かと思う。今回の改定は国の交付金やNSPなどの施策を追加する方向性について、資料5の6と7に示した内容で改定してよろしいかを審議していただきたいと考えている。

(宮入委員)

改定案に反対するものではないが、これによって事業目標が達成できるという手応えが弱い。実現のために、これらをやりたいという書き込みも可能な部分は触れてほしい。加えて、高木委員指摘のように、今回の改定はここまでだが、もっと力強くするためにここは入れておきたい、ここは踏み込んでおきたいというものを入れないと、次の改定するとき、また足踏み状態から始まってしまうと思うので、書き込みについてはもう少し踏み込むことも検討する必要があるのではないか。

(穴山会長)

真面目に考える委員の皆様ほど、「危機感があるから計画を見直せ」という今日の諮問に対して、この改定案が回答になるのかという疑問をお持ちになるかと思う。それは当然で、私自身もそう思うが、今の基本的な考え方として、第三次長野市環境基本計画は数値目標を含めて維持するが、今の足元の状況を考えて追加の対策を入れる、さらに平たく言うと、国からの補助金を受けるにあたって計画改定が必要だという背景があることを考えると、今回の計画の改定案は妥当かとも考える。ただ他方で、今後の達成はどんなに頑張っても難しかりうというのは多くの方の共通認識であるし、例えば異常気象と呼ばれる状況が2年連続で続いているとか、いろんな観点で危機感を持つ方も多くいるので、そこに対し、真剣に取り組んでいるというメッセージを何らかの形で発したいというのが、先ほどの高木委員、宮入委員からの意見かと思う。それらを鑑みると、基本計画自体の修文は難しくても、今回の改定の背景や、今回の改定ではこういう具体策の追加に留まるが、心構えとしてはこうだという、先ほどの高木委員、宮入委員指摘のような主旨をワンペーパー作って補完するというのも1つの方法かと思う。

次回審議会の2月までに、基本計画の見直し自体に先ほどの両委員からのご指摘を反映するか、あるいは代案として計画に書き込む以外の形でメッセージを出すか、事務局で検討してもらえばよいと思うがいかがか。

(事務局)

温室効果ガス削減の目標達成が見込めない中で、新たな事業を追加して少しでも達成に近づきたいというのが今回の趣旨であるが、目標達成に向けて削減量の不足を埋めなければならないという現状は確かである。穴山会長から、計画に盛り込むのが難しければ別にワンペーパーで状況をまとめるという案もいただいたので、検討して次回の審議会までに案を作りたい。

(打矢委員)

6ページの改定案「再生可能エネルギーの利活用と地産地消」の表の2段目、「公共施設への再生可能エネルギーの導入推進」について、変更前の下線部分、「分散型エネルギーとしての活用に加え、蓄電池等と併せた導入によるレジリエンス強化について検討します。」という文言が変更後は削除されている。安定供給や、自然災害が多発している中でレジリエンスの強化も重要ではないか。削除した理由は何か。場合によっては残してもらいたいが。

(事務局)

レジリエンス強化は喫緊の課題で、蓄電池は非常に有効な設備だと認識している。

ただ、蓄電池は価格・メンテナンス・耐用年数の面で公共施設に入れるハードルが高く、この計画の残り2年間に具体的な計画がなかったため、今回置き換えた。しかし蓄電池がやはり必要だということであれば、計画に残し、引き続き検討したい。

(打矢委員)

ぜひ、2月までに検討してほしい。

(西川委員)

数値的なものは今回出せないということだが、例えば、ZEBを何件やればどれぐらいCO₂が削減するというデータはある程度取っておかないと、対策の方針が立てられない。

また、公共施設に太陽光発電を導入するということが、具体的にどの建物が対象なのか。ゼロカーボンに向けてかなりギアを上げないといけない状況であると思うが、例えば小学校で耐震改修を行っているが、同時に断熱改修を行えば効率的だとか、災害時には学校に避難する人も多いので、太陽光パネルがあれば災害時に電気が確保できるとか、そういった脱炭素社会に向けてのことを考えていくべきかと思う。この環境審議会での提言が長野市の建築物を改修している部

署にも浸透していれば、そういうことにも気づくのではと考える。

(事務局)

NSPを通じて電気をやりとりする仕組みを想定しており、現在、市内の全小中学校はNSPから電力を供給しているため、小・中学校の校舎や体育館の屋根を第一候補としている。

(今吉委員)

篠ノ井中央公園の管理棟に太陽光パネルが載っており、市民向けに発電量を示す大きなパネルもあるが、指定管理者である緑育協会はそこで発電した電気を一切使わず、管理棟自体の電力は全部大手事業者から購入している。なお、パネルの管理料は指定管理料から支出している。

先ほどの説明では指定管理施設にも導入されるということだったが、指定管理者は発電した電気を使えるのか。

(事務局)

当該施設の太陽光は、おそらく全量売電の形で当初に載せたと思われる。今回の計画も含め、今はまず自家消費して余剰分のみを他で使うという形を考えている。指定管理施設も、今後設置する場合はその方向になると思う。

(穴山会長)

会議後に追加で情報があれば、事務局から今吉委員にご連絡いただきたい。

(錦織副会長)

今回の改定案については今までの議論の通りでよしいかと思うが、高木委員の指摘のように、現状把握をして、どの部分が再生可能エネルギーで置き換えられるか、それによりどれぐらいのCO₂が削減できるか、具体的な数値があると、これからの計画がしやすい。

今日の説明によるとバイオマス事業は進んでいないようなので、現実的には太陽光だろうが、具体的にどの程度太陽光が必要なかがわかると、何年までにこれだけ導入するという目標が見えてくる。前回の審議会で、CO₂の削減量を出すのは非常に難しいということだったが、ぜひ検討してほしい。

(事務局)

今回の環境基本計画は長野県のゼロカーボン戦略にも合わせ、2050年ゼロカーボン達成という絵姿に基づく計画として作っているが、何が必要で何をしなければいけないのか、数値として審議会だけではなく市民全体に説明できるように研究したい。

(錦織副会長)

バイオマスは時間がかかりそうなので、今回の追加の施策で、太陽光を中心としてCO₂を下げっていく方針ということか。

(事務局)

再エネについては、導入のしやすさという面で小水力や風力は現実的ではないため、太陽光が中心になると考えている。

(穴山会長)

長野県の場合、海に面していないので、洋上風力などを検討できず、厳しい面はある。

数値化は難しいが、例えば資料3-3-2の【施策2】をみると、令和5年度時点で太陽光パネルの導入量が1,808kwで小水力が29kwと設備量の規模感が全然違う一方、発電量をみると小水力は太陽光の10分の1ぐらいは発電している。逆に言うと太陽光には頼れる部分と頼りきれない部分、両面あるということが、この資料からもよくわかるかと思う。

10 その他

11 閉会